

特別寄稿

高度成長の離陸期にあるベトナム経済



岡 素之 (おか もとゆき)
住友商事株式会社 社長
(社) 日本貿易会 副会長
(社) 日本経済団体連合会 日本ベトナム経済委員長

私は、2006年1月の「日本貿易会月報」新春号の巻頭寄稿で、「新たな可能性を秘めたベトナムに注目」という話をさせていただきました。今回の特集は、そのベトナムをテーマとして取り上げていますので、最近の動きと今後の方向性について、感じているところを述べさせていただきます。

1月号の寄稿でご紹介した注目点を整理すると以下の通りです。

- 日本の東アジア各国との相互依存関係が年々深まる中、中国一極集中のリスクを分散するという観点から、ベトナムは「チャイナ・プラス・ワン」の最有力候補となり得る。
- 人口8,300万人以上の大きな国内市場を有し、人口の半分近くが20才以下という若さと優秀かつ勤勉な労働力に恵まれた、大きな潜在力が魅力である。
- 2000年以降の8%前後の経済成長率と、その背景にある政治的・社会的な安定は、投資先として安心感がある。
- 東西回廊の陸路の整備等、ロジスティクスが充実することに伴って域内物流が活発になると予想され、その立地条件からベトナムを核に華南やインドシナを包含する、新しい経済圏の出現が期待できる。
- 2004年末施行の日越投資協定と、投資環境改善に向けた日越の官民共同プログラム「日越共同イニシアティブ」の相乗効果で、日本からの直接投資が飛躍的に増大している。

昨年11月末には、統一投資法、共通企業法などの法律がベトナム国会で成立し、両国間の貿易・投資が急速に拡大する環境が整いつつあります。昨年夏に国際協力銀行が日本の主要企業を対象に実施したアンケートでは、ベトナムが「中期的に有望な投資先候補」の第4位に挙げられています。現実に日本からの投資は2003年の3.0億ドルから2004年は8.1億ドル、2005年には8.4億ドルに増加しています。

私は、日本経団連の日本ベトナム経済委員会の委員長として、「日

越共同イニシアティブ」のプログラムに関わっています。2004～2005年の活動成果を踏まえ、昨年秋には同プログラムの第2フェーズに入ることが合意され、本年6月末までに課題を洗い出す予定です。具体的な分野としては、経済法制度整備や人材開発等の投資促進策、税制度の整備、賃金や雇用等の労働問題、二輪車部品や電子部品等の関税改正、技術移転や知的財産に関する法整備、裾野産業育成のマスタープラン、電力・道路等のインフラ整備、更には取締役会における全会一致原則の見直しといった個別問題があります。新たな行動計画を両国間で合意し、2007年末までに実行していきます。こうした取り組みを通じ、ベトナムが更に魅力のある投資先となり、将来の重要な経済パートナーとなることに確信を深めています。

経済関係でのもうひとつの動きとして、この2月から日越経済連携協定（EPA）の検討会合が開始されました。関税撤廃、知的財産、競争政策、政府調達分野への取り組みが加速され、EPAの早期実現に向けて動き出しています。

民間ベースの文化交流も増えつつあります。日本経団連は、5年前からホーチミンシティー、ダナン、フエの大学生対象の奨学金制度を実施しています。住友商事も、1996年から大学生への奨学金制度を設けており、更に年少者を対象にした日本語教育支援の検討を開始したところです。また、民間ではありませんが、服部駐ベトナム大使のご尽力で、ベトナムの中等教育で日本語が正課に加えられることになりました。現在対象は8校ですが、アジアで日本語人口が一番多い国にしたいというカイ首相の意向もあり、年々拡大させていく方針です。

既に多くの日本企業が様々な形で文化交流を実施しておられますが、こうした輪が広がることも、両国間の関係を着実に深めることに繋がると期待しています。

最近の動きとしては、2月27日から3月3日にかけて、奥田日本経団連会長を団長とするミッションがハノイとホーチミンシティーを訪問しま

した。私も日本ベトナム経済委員長として参加し、ベトナムの国家指導者や経済界の方々と意見交換を持つ機会を得ました。マイン書記長、ルオン国家主席、カイ首相、フック大臣、ハイ・ホーチミンシティー市長からは、異口同音にODA案件を通じた日本の支援と協力、並びに民間企業の投資が、これまでのベトナムの発展に大きく貢献してきたことに対する高い評価と深い謝意が示され、同時に更なる投資の拡大と両国の友好協力関係の一層の充実への強い期待感が表明されました。また、ベトナム商工会議所ロック会頭からは、「日越ビジネス・フォーラム」設置の提案があり、前向きに検討することを約束しました。

ベトナムにとって、今年は大きな節目の年でもあります。

4月には、5年に一度の共産党大会が開催されます。新たな党人事・政府人事と共に、次期5ヵ年計画においてGDP8%の持続的成長を目指すことが確認される予定です。11月には自らがホスト役となるハノイでのAPEC首脳会議があり、WTOへの加盟も時間の問題でしょう。国際社会におけるベトナムの地位はどんどん高まっていくことが想定されます。

政治については、共産党書記長、国家主席、首相のポストをめぐる保守派と革新派のせめぎ合いが予想されますが、いずれが主導権を握ってもドイモイ（刷新）を継続し、市場経済・改革路線を更に推し進めるといのが大方の見方です。

現時点でのベトナムの1人当たりのGDPは約640米ドルの水準です。しかし、現地で生活する皆さんからは「年間で150万台のバイクが売れるなど、肌で感じる勢いは統計以上だ」という声をお聞きしました。未整備な法制度、鳥インフルエンザ等々、まだまだ解決すべき課題が多いのも事実ですが、現地を訪問する毎に、ベトナムの底知れぬ成長力に対する確信は深まっており、期待と共にますます目が離せなくなっています。